

## 報告書をご活用ください

～自治調査会では、幅広い分野の調査・研究を行っています～

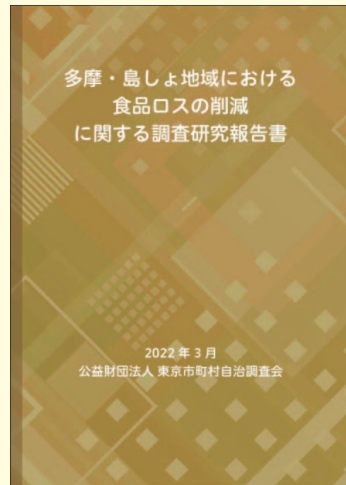
自治調査会では、1986年の設立以来300件を超える調査研究等を行ってきました。

2012～2021年度に発行した調査研究報告書は、当調査会ホームページ (<https://www.tama-100.or.jp>) で閲覧・ダウンロードすることができます (一部の報告書を除く)。

今号は、2021年度に実施した調査研究等の報告書を紹介します。

### 多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究報告書

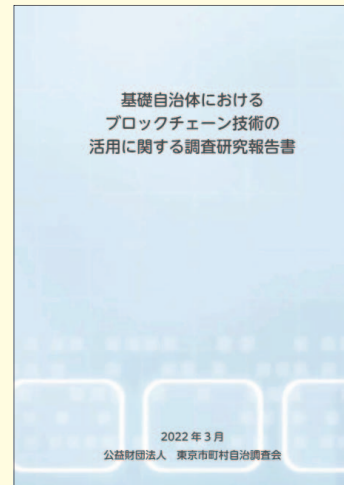
日本では、まだ食べることができない食品が廃棄され、年間約570万トンもの食品ロスが発生しています。国民一人あたりに換算すると、お茶碗1杯分(約124g)の食品を毎日捨てている計算となります。



本調査研究では、「ごみの減量」「食育」「貧困層への支援」の3つを中心に、まちぐるみでの食品ロス削減の取組について提案しました。

### 基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究報告書

ブロックチェーンは、耐改ざん性に優れている、履歴の追跡ができる、などの特徴を持つ技術で、仮想通貨のような金融分野での活用以外にも様々な分野において導入・検討が進められています。

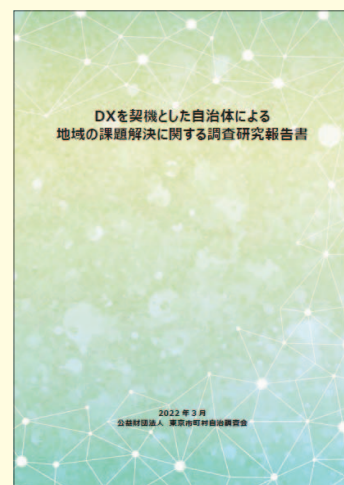


本調査研究は、ブロックチェーンについてわかりやすく伝えるとともに、先進自治体や民間企業への調査等を通じ、基礎自治体におけるブロックチェーンの活用可能性について提示しています。

### DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究報告書

自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画が発出され、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととしている中、各自治体が抱える地域課題の解決のためにデジタル技術を有効活用できれば、自治体業務の変革や住民の生活利便性が向上することが期待されます。

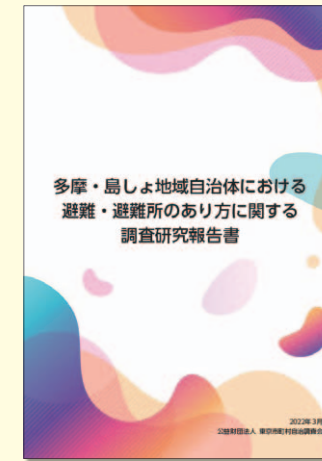
本調査研究では、多摩・島しょ地域の現状調査等から課題を整理するとともに、自治体がDXを通じた地域課題の解決に取り組む際のプロセスをわかりやすくまとめました。



### 多摩・島しょ地域自治体における避難・避難所のあり方に関する調査研究報告書

近年、災害がより身近なものとなっている中、避難・避難所のあり方は度々起こる災害等により、大きく変化しています。

本調査研究では、災害時、自治体が平時よりも少ない人員・資源となる状況下で、住民の安全と良好な生活環境を提供するための避難・避難所のあり方について提示するとともに、防災担当以外の職員が災害を我が事として考え、取り組めるための方策についても示しています。



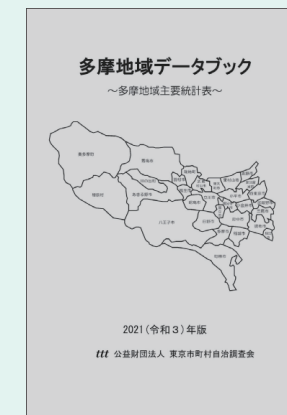
### 自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究報告書

人口減少が進み、自治体が限られた職員数で行政サービスを持続するためには、これまで以上にデジタル技術を活用し、効率的に業務を進める必要があります。そのため、自治体では情報分野の専門性を有した職員を確保・育成することが重要です。

本調査研究では、将来の働き方を見据え、先進的に取り組んでいる自治体等へ調査を行い、取組のポイントや期待される効果をまとめ、人材確保に向けた施策を提示しています。



### 多摩地域データブック 2021(令和3)年版



今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成しました。

### 多摩地域ごみ実態調査 2020(令和2)年度統計



多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する基礎的な統計データ集を作成しました。

### 市町村財政力分析指標 (平成23年度から令和2年度まで)

財政力指数や経常収支比率など計11の分析指標を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。

### 市町村税政参考資料 (平成23年度から令和2年度まで)

主要税目である市町村民税などの調定収入状況等を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。